



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 森田 正和

TEL 03-6741-5742

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	91,351	4.3	2,424	35.6	2,424	20.3	2,937	72.1
29年3月期	87,586	25.1	1,787	173.4	2,014	165.0	1,707	

(注) 包括利益 30年3月期 3,349百万円 (625.7%) 29年3月期 461百万円 (110.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.98		10.5	3.5	2.7
29年3月期	38.35		6.6	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 58百万円 29年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,546	32,978	41.7	660.79
29年3月期	68,207	29,941	38.6	590.89

(参考) 自己資本 30年3月期 29,425百万円 29年3月期 26,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,161	1,251	489	11,131
29年3月期	3,980	5,965	1,687	8,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	445	26.1	1.7
30年3月期		0.00		10.00	10.00	445	15.2	1.6
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		27.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	4.0	2,600	7.3	2,450	1.1	1,600	45.5	35.93

(注) 平成30年3月期における1株当たり当期純利益は、株式会社IMAGICAティーヴィの売却益を特別利益に2,177百万円計上したこと等により、65.98円となりましたが、平成31年度3月期においては、その影響がなくなるため、35.93円と予想しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社IMAGICAティーヴィー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	44,531,567 株	29年3月期	44,531,567 株
期末自己株式数	30年3月期	108 株	29年3月期	108 株
期中平均株式数	30年3月期	44,531,459 株	29年3月期	44,531,459 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,754	2.8	1,070	10.8	1,121	4.1	3,036	319.9
29年3月期	2,834	4.9	1,200	3.6	1,170	5.2	723	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	68.20	
29年3月期	16.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,298	22,177	66.6	498.02
29年3月期	34,702	18,951	54.6	425.58

(参考) 自己資本 30年3月期 22,177百万円 29年3月期 18,951百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産活動は回復が一服しているものの、堅調な雇用・所得情勢を背景に、消費は緩やかに回復を続けています。このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行い、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は913億51百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は24億24百万円（前年同期比35.6%増）、経常利益は24億24百万円（前年同期比20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億37百万円（前年同期比72.1%増）を計上いたしました。

なお、株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を平成29年4月3日付で譲渡したことにより、関係会社株式売却益として特別利益21億77百万円を計上いたしました。

②セグメント別の業績

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の6区分から、「映像コンテンツ事業」（従来の「映像ソフト事業」）、「映像制作サービス事業」（従来の「映像技術サービス事業」ならびに「人材コンサルティング事業」）、「メディア・ローカライゼーション事業」「映像システム事業」の4区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

（従来の「放送事業」につきましては、その中核会社であった株式会社IMAGICAティーヴィを平成29年4月3日付で売却したことで、廃止いたしました。）

1) 映像コンテンツ事業

当連結会計年度において映画とアニメーション作品の制作が前年と比較して増加したことや、当第4四半期連結会計期間におけるCM制作の受注等により増収となりました。営業利益については映画制作やCM制作部門においては増益となったものの、映画配分金収入が前年と比較して減少したことにより、前年同期比1億9百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業の業績は、売上高は252億89百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は7億99百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

2) 映像制作サービス事業

番組改編等に伴う受注減によりテレビ分野とCM分野のポストプロダクションについては前年比減収となったものの、映像配信プラットフォーム向けのエンコードやローカライズサービスと、デジタルシネマサービスが前年と比較して大きく増加しております。

人材コンサルティング事業は人材不足の影響により減収となりましたが、デジタルコンテンツ事業において、業務請負型のCG制作及びデバッグ事業の売上が拡大しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業の業績は、売上高は277億25百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は12億9百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

3) メディア・ローカライゼーション事業

当連結会計年度において映像配信プラットフォーム向けのビジネスが好調に推移し、大幅に増収となりました。営業利益については、増収効果と欧州におけるダイレクトマージン率改善により損失金額が減少しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業の業績は、売上高は248億14百万円（前年同期比14.6%増）、営業損失は6億74百万円（前年同期は営業損失11億61百万円）となりました。

なお、当該事業の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であるため、当連結会計年度には平成29年1月1日～平成29年12月31日の12ヶ月間の実績を反映しております。

4) 映像システム事業

プロ用映像機器分野においては、放送局の中継分野でのHDから4Kへの移行需要増加による輸入システムの販売増や自社開発テロップシステム、保守サービスの受注増等により、好調に推移いたしました。

また、LSI開発分野においては、中国向けの映像・画像処理LSI出荷が増加したことで、売上、営業利益増に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業の業績は、売上高は149億97百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は14億49百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億39百万円（3.4%）増加し、705億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億30百万円（4.7%）増加し、405億37百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少した一方で、現金及び預金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億8百万円（1.7%）増加し、300億9百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が減少した一方で、投資有価証券等が増加したことによるものであります。

2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億97百万円（1.8%）減少し、375億68百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億78百万円（1.6%）減少し、238億95百万円となりました。これは主に、未払金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億18百万円（2.3%）減少し、136億73百万円となりました。これは主に、長期未払金が増加した一方で、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて30億36百万円（10.1%）増加し、329億78百万円となりました。なお、自己資本比率は41.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて24億15百万円（27.7%）増加し、111億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べて1億81百万円（4.6%）増加し、41億61百万円となりました。

これは、主にたな卸資産の減少により資金が増加した一方、法人税等の支払額が増加したことによりです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて47億14百万円（79.0%）減少し、12億51百万円となりました。

これは、主に連結子会社である株式会社IMAGICAティーヴィを売却したことにより資金が増加した一方、買収（主にPPC Creative Limited）及び、有形固定資産の取得により資金が減少したことによりです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて11億97百万円（71.0%）減少し、4億89百万円となりました。

これは、主にPPC Creative Limitedの買収に伴う長期借入金により資金が増加した一方、借入金の返済と配当金の支払により資金が減少したことによりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	61.5	44.8	40.2	38.6	41.7
時価ベースの自己資本比率	48.4	51.8	28.4	48.5	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	92.9	405.0	3,430.8	371.7	358.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	221.1	349.8	5.9	26.3	26.0

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業展開する映像関連市場はデジタルネットワーク化が進んでおり、今後も益々加速していく状態です。4K・8K・HDRという技術面や、VR・AR・デジタルサイネージ等という制作面における映像表現の高度化、スマートフォン・タブレットといった映像デバイスの多様化、圧縮技術やクラウドの進化といった映像伝送システムの高度化など、従来のビジネスモデルを大きくシフトさせるような動きに直面しています。

このような環境下で当社グループは、市場動向や顧客情報の分析を十分に行うことで成長領域を見定め、同時に将来を見据えた先行投資及び経営基盤の強化を進めております。

平成31年3月期につきましては、以下を重点項目として取り組んでまいります。

1. 成長基盤の確立：成長事業への投資と新規事業の育成
2. 収益基盤の構築：低収益事業の収益力向上・効率向上
3. 新グループ企業への変革：新グループ名によるブランド力向上、働き方改革の推進、経営人材の育成

これらの重点取り組みをグループ全体で推進していくことにより、平成31年3月の連結業績につきましては、売上高950億円、営業利益26億円、経常利益24億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予想しております。

なお、平成30年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社IMAGICAティーヴィの売却益を特別利益に21億77百万円を計上したこと等により、29億37百万円となりましたが、平成31年3月期においてはその影響がなくなるため、16億円の予想といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,716,936	11,131,784
受取手形及び売掛金	17,648,525	18,415,035
たな卸資産	9,909,273	8,031,571
繰延税金資産	929,336	876,146
その他	1,561,625	2,142,656
貸倒引当金	△59,198	△60,010
流動資産合計	38,706,498	40,537,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,811,609	13,280,813
減価償却累計額	△8,847,787	△9,380,072
減損損失累計額	△91,165	△77,124
建物及び構築物（純額）	3,872,655	3,823,616
機械装置及び運搬具	12,833,473	12,173,703
減価償却累計額	△12,474,498	△11,880,924
減損損失累計額	△125,560	△117,358
機械装置及び運搬具（純額）	233,414	175,420
土地	2,943,085	2,943,085
リース資産	2,083,654	1,514,492
減価償却累計額	△902,009	△599,989
減損損失累計額	△29,527	—
リース資産（純額）	1,152,116	914,502
建設仮勘定	79,696	99,593
その他	4,119,059	4,811,696
減価償却累計額	△2,706,326	△3,171,570
減損損失累計額	△9,851	△7,372
その他（純額）	1,402,881	1,632,753
有形固定資産合計	9,683,850	9,588,971
無形固定資産		
ソフトウェア	1,380,473	1,213,321
のれん	7,203,768	7,255,938
その他	4,422,632	5,163,572
無形固定資産合計	13,006,874	13,632,833
投資その他の資産		
投資有価証券	3,718,646	4,436,692
関係会社株式	475,571	614,858
敷金及び保証金	1,186,175	1,167,132
繰延税金資産	1,137,903	196,028
その他	482,494	488,717
貸倒引当金	△190,640	△115,614
投資その他の資産合計	6,810,152	6,787,814
固定資産合計	29,500,876	30,009,619
資産合計	68,207,375	70,546,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,722,108	5,788,972
短期借入金	4,793,499	4,982,314
未払金	3,234,345	3,626,139
未払法人税等	1,235,608	711,802
賞与引当金	1,394,256	1,514,231
変動役員等報酬引当金	113,707	95,778
受注損失引当金	92,734	63,449
その他	6,687,338	7,112,583
流動負債合計	24,273,600	23,895,272
固定負債		
長期借入金	8,735,073	8,891,288
長期未払金	216,815	601,062
繰延税金負債	1,036,147	1,028,567
退職給付に係る負債	2,070,931	1,259,724
その他	1,933,232	1,892,742
固定負債合計	13,992,200	13,673,385
負債合計	38,265,800	37,568,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,189,280	15,190,725
利益剰余金	7,256,468	9,749,118
自己株式	△42	△42
株主資本合計	25,690,622	28,184,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080,094	1,689,371
繰延ヘッジ損益	—	△388
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△443,718	△433,870
退職給付に係る調整累計額	4,308	3,942
その他の包括利益累計額合計	622,752	1,241,121
非支配株主持分	3,628,199	3,552,306
純資産合計	29,941,574	32,978,145
負債純資産合計	68,207,375	70,546,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	87,586,352	91,351,958
売上原価	62,380,933	67,229,463
売上総利益	25,205,419	24,122,494
販売費及び一般管理費	23,417,807	21,698,422
営業利益	1,787,612	2,424,071
営業外収益		
受取利息	7,439	6,399
受取配当金	64,154	56,802
受取賃貸料	48,161	48,053
受取出向料	31,166	34,144
持分法による投資利益	63,105	58,211
為替差益	60,210	—
その他	145,757	107,791
営業外収益合計	419,995	311,402
営業外費用		
支払利息	145,647	176,822
為替差損	—	98,333
その他	47,474	36,051
営業外費用合計	193,122	311,207
経常利益	2,014,485	2,424,266
特別利益		
固定資産売却益	288,558	5,340
段階取得に係る差益	190,403	—
関係会社株式売却益	—	2,177,929
その他	29,055	102,244
特別利益合計	508,017	2,285,514
特別損失		
固定資産売却損	2,975	294
固定資産除却損	59,947	17,782
減損損失	204,678	102,050
関係会社株式評価損	187,324	—
関係会社貸倒引当金繰入額	35,094	—
関係会社整理損	—	115,716
労働災害関連損失	—	85,549
その他	39,076	31,224
特別損失合計	529,097	352,617
税金等調整前当期純利益	1,993,405	4,357,163
法人税、住民税及び事業税	1,860,205	1,417,210
法人税等調整額	△1,004,984	188,665
法人税等合計	855,220	1,605,875
当期純利益	1,138,184	2,751,288
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△569,392	△186,675
親会社株主に帰属する当期純利益	1,707,577	2,937,964

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,138,184	2,751,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,260	612,415
繰延ヘッジ損益	1,004	△388
為替換算調整勘定	△780,917	△13,873
退職給付に係る調整額	19,979	△366
その他の包括利益合計	△676,673	597,786
包括利益	461,511	3,349,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,401,900	3,556,333
非支配株主に係る包括利益	△940,389	△207,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,189,280	6,171,360	△42	24,605,514
会計方針の変更による累積的影響額			51,669		51,669
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,244,915	15,189,280	6,223,029	△42	24,657,184
当期変動額					
剰余金の配当			△667,971		△667,971
親会社株主に帰属する当期純利益			1,707,577		1,707,577
子会社持分の変動					—
連結範囲の変動			△6,167		△6,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,033,438	—	1,033,438
当期末残高	3,244,915	15,189,280	7,256,468	△42	25,690,622

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,000,036	△1,004	△17,933	△36,998	△15,670	928,429	4,303,205	29,837,149
会計方針の変更による累積的影響額								51,669
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,036	△1,004	△17,933	△36,998	△15,670	928,429	4,303,205	29,888,818
当期変動額								
剰余金の配当								△667,971
親会社株主に帰属する当期純利益								1,707,577
子会社持分の変動								—
連結範囲の変動								△6,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,057	1,004	—	△406,719	19,979	△305,677	△675,005	△980,682
当期変動額合計	80,057	1,004	—	△406,719	19,979	△305,677	△675,005	52,755
当期末残高	1,080,094	—	△17,933	△443,718	4,308	622,752	3,628,199	29,941,574

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,189,280	7,256,468	△42	25,690,622
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,244,915	15,189,280	7,256,468	△42	25,690,622
当期変動額					
剰余金の配当			△445,314		△445,314
親会社株主に帰属する当期純利益			2,937,964		2,937,964
子会社持分の変動		1,444			1,444
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,444	2,492,649	—	2,494,094
当期末残高	3,244,915	15,190,725	9,749,118	△42	28,184,716

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,080,094	—	△17,933	△443,718	4,308	622,752	3,628,199	29,941,574
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,094		△17,933	△443,718	4,308	622,752	3,628,199	29,941,574
当期変動額								
剰余金の配当								△445,314
親会社株主に帰属する当期純利益								2,937,964
子会社持分の変動								1,444
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609,277	△388	—	9,847	△366	618,369	△75,893	542,476
当期変動額合計	609,277	△388	—	9,847	△366	618,369	△75,893	3,036,570
当期末残高	1,689,371	△388	△17,933	△433,870	3,942	1,241,121	3,552,306	32,978,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,993,405	4,357,163
減価償却費	2,709,078	2,719,479
のれん償却額	849,023	883,950
減損損失	204,678	102,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,188	△754,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75,445	△61,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	301,967	173,167
受取利息及び受取配当金	△71,594	△63,201
支払利息	145,647	176,822
持分法による投資損益 (△は益)	△63,105	△58,211
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,177,929
固定資産処分損益 (△は益)	△225,635	12,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△741,650	△786,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,127,632	1,647,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	374,740	△595,239
その他	1,187,351	709,452
小計	4,701,909	6,285,467
利息及び配当金の受取額	90,002	68,490
利息の支払額	△151,195	△159,909
法人税等の支払額	△660,675	△2,032,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,980,040	4,161,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,764,505	△1,359,398
有形固定資産の売却による収入	339,141	6,923
無形固定資産の取得による支出	△365,481	△447,220
投資有価証券の売却による収入	1,460	235,150
定期預金の払戻による収入	260,998	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,294,199	△2,497,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,941,715
関係会社株式の取得による支出	△86,088	△91,653
その他	△57,149	△39,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,965,824	△1,251,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△911,600	△365,898
長期借入金の返済による支出	△2,738,253	△2,230,993
配当金の支払額	△667,971	△445,314
長期借入れによる収入	3,000,000	2,748,664
その他	△369,382	△196,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687,207	△489,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113,506	△3,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,786,498	2,415,857
現金及び現金同等物の期首残高	12,048,741	8,715,927
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453,683	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,715,927	11,131,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「メディア・ローカライゼーション事業」「映像システム事業」の4分野を報告セグメントとしております。

「映像コンテンツ事業」は、劇場映画・テレビドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMを中心とした広告制作、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、各種映像コンテンツのライツビジネスを行っております。

「映像制作サービス事業」は、撮影、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CGI制作、デジタルシネマ関連サービスなど、あらゆるご要望にワンストップで対応する映像技術サービスと、クリエイティブ分野に特化した人材ソリューションを展開しております。

「メディア・ローカライゼーション事業」は、映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳、聴覚障害者向け字幕等の事業を展開しております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理体制を変更した事と、平成29年4月3日付で「放送事業」を構成しておりました株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を売却した事により、報告セグメントを従来の「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」「メディア・ローカライゼーション事業」の6区分から、「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「メディア・ローカライゼーション事業」「映像システム事業」の4区分に変更しております。

これに伴い、セグメントの業績をより適切に評価するために、セグメント間の費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しており、売却した子会社については変更後の報告セグメントに含まれない事業セグメントであるため、「その他」に区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ロー カライゼーショ ン	映像 システム	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,411,118	25,611,178	21,465,631	13,396,660	81,884,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,695	813,004	193,123	579,715	1,735,539
計	21,560,814	26,424,182	21,658,755	13,976,376	83,620,128
セグメント利益又は損失(△)	908,642	995,485	△1,161,309	1,235,270	1,978,088
セグメント資産	15,456,381	16,316,112	19,119,246	8,048,499	58,940,239
その他の項目					
減価償却費	173,411	729,129	1,319,741	217,101	2,439,384
減損損失	—	4,901	181,825	—	186,727
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	272,357	904,173	906,637	533,444	2,616,612

(単位:千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への 売上高	5,586,883	114,880	87,586,352
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,920	△1,737,459	—
計	5,588,803	△1,622,579	87,586,352
セグメント利益又は損失(△)	195,775	△386,251	1,787,612
セグメント資産	1,592,516	7,674,620	68,207,375
その他の項目			
減価償却費	105,446	164,247	2,709,078
減損損失	17,951	—	204,678
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	9,065	73,158	2,698,837

- (注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売却した子会社の情報を表示しております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入、ビル管理収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△386,251千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,014,167千円及びセグメント間取引消去△1,400,419千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額7,674,620千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,830,321千円、セグメント間取引消去△10,155,701千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額164,247千円には、全社減価償却費183,796千円及びセグメント間取引消去△19,548千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73,158千円には、全社資産の取得143,082千円及びセグメント間取引消去△69,924千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ロ ーカライゼー ション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,114,451	26,982,069	24,472,361	14,637,521	91,206,403	145,554	91,351,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,236	743,212	342,430	360,191	1,621,071	△1,621,071	—
計	25,289,687	27,725,282	24,814,792	14,997,713	92,827,475	△1,475,517	91,351,958
セグメント利益又は 損失(△)	799,212	1,209,810	△674,142	1,449,462	2,784,343	△360,272	2,424,071
セグメント資産	16,115,287	12,450,481	21,194,410	9,692,555	59,452,734	11,094,069	70,546,803
その他の項目							
減価償却費	168,877	801,714	1,301,288	275,406	2,547,286	172,192	2,719,479
減損損失	—	102,050	—	—	102,050	—	102,050
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	114,415	702,140	780,583	176,859	1,773,998	107,089	1,881,087

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入、ビル管理収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△360,272千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益916,746千円及びセグメント間取引消去△1,277,018千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額11,094,069千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,830,153千円、セグメント間取引消去△9,736,084千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額172,192千円には、全社減価償却費180,728千円及びセグメント間取引消去△8,535千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,089千円には、全社資産の取得155,658千円及びセグメント間取引消去△48,569千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	590.89円	660.79円
1株当たり当期純利益	38.35円	65.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,707,577	2,937,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,707,577	2,937,964
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,531,459

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,941,574	32,978,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,628,199	3,552,306
(うち非支配株主持分(千円))	(3,628,199)	(3,552,306)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	26,313,374	29,425,838
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	44,531,459	44,531,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

内容が定まり次第、開示いたします。